

政策情報公開の包括化・国際化・ユニバーサル化

Comprehensive, International, and Universal Access to
Public Policy Information

増山 幹高 (MASUYAMA MIKITAKA)

政策研究大学院大学・政策研究科・教授



研究の概要

本研究では、政策情報供給の効果を実証的に検証するとともに、立法府の情報公開を促進することで政策情報の包括化を図り、政策情報の英文化によってわが国の国会や立法に関する国際的な理解・研究の基盤整備を目指す。また、必要な政策情報が誰でも効率的に入手できるという観点から、政策情報を公開・発信するポータルサイトを運用する。

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：公共政策

1. 研究開始当初の背景

本研究は、これまでの情報公開の成果を前提とし、立法府の政策情報公開を促進するとともに、政策情報の国際化を追求しています。これらの課題に共通する問題意識は、果たして政策情報の量的増加が市民の政策判断に寄与してきたのか、誰しもが必要な政策情報を効率的に入手するにはどのような情報公開のシステムを構築すべきなのか、ということにあります。

2. 研究の目的

本研究では、これまでの政策情報の公開・発信のあり方を問い直し、行政文書に限定されてきた政策情報供給の効果を実証的に検証するとともに、情報公開法の対象とされていない立法府の政策情報を公開・発信するポータルサイトを運用し、行政や立法に関する新たな情報公開方法を試行します。また、政策情報を英文でも公開・発信し、わが国の政策に関する国際的な理解・研究の基盤を提供することを目指し、必要な政策情報が誰でも効率的に入手できるという観点から、政策情報公開の包括化・国際化・ユニバーサル化を追及しています。

3. 研究の方法

(1) 情報公開の効果検証

行政文書の管理・開示や電子化に限定されてきた政策情報供給の効果を検証します。

(2) 政策情報の包括化

立法府の政策情報公開を促進し、政府に関する情報公開の包括化を図ります。

(3) 政策情報の国際化

政策情報を英文で公開・発信し、わが国の立法に関する国際的な理解・研究の基盤を提供します。

(4) 情報公開のユニバーサル化

政策的知識やIT・言語能力に制約されない電子化情報の公開方法を試行します。

4. これまでの成果

情報開示請求データベース開発

本研究では、情報公開制度を通じた行政情報の活用実態を解明するため、インターネット上で活用しうる情報開示請求データベースシステムを開発しています。このデータベースシステムを用いて、開示請求内容の自治体間の比較検証を行い、各自治体の特性および自治体属性と請求内容との関連性に関するパターンの抽出を試みるとともに、行政情報の需要・供給に関する情報を自治体関係者や一般市民が共有・活用する方策を検討します。

具体的には、自治体の基本情報、請求部課情報、請求案件情報をデータベース化し、自治体毎に請求案件を集計し、自治体間の比較がインターネット上で可能となり、例えば、以下のような月毎の時系列集計を図示することができます。

